

## 上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)上場取引所 東  
本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中島礼二

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 綿屋慎介 TEL (055)926-5138

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

親会社等の名称 株式会社東芝(コード番号: 6502) 親会社等における当社の議決権保有比率: 34.1%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	75,892	16.2	9,672	29.2	9,156	33.0
17 年 9 月中間期	65,291	13.8	7,483	33.7	6,882	36.3
18 年 3 月期	144,356		16,550		15,604	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	5,373	11.1	32.57	—
17 年 9 月中間期	4,835	14.2	29.28	—
18 年 3 月期	10,482		63.16	—

- (注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 164,987,949 株 17 年 9 月中間期 165,130,107 株 18 年 3 月期 165,148,797 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	178,602	64,912	34.8	379.16
17 年 9 月中間期	156,048	53,490	34.3	323.84
18 年 3 月期	172,476	60,347	35.0	365.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 164,068,909 株 17 年 9 月中間期 165,177,367 株 18 年 3 月期 165,167,782 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,996	△1,764	△3,632	36,952
17 年 9 月中間期	5,329	△659	△435	31,267
18 年 3 月期	13,188	1,014	△1,907	39,409

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

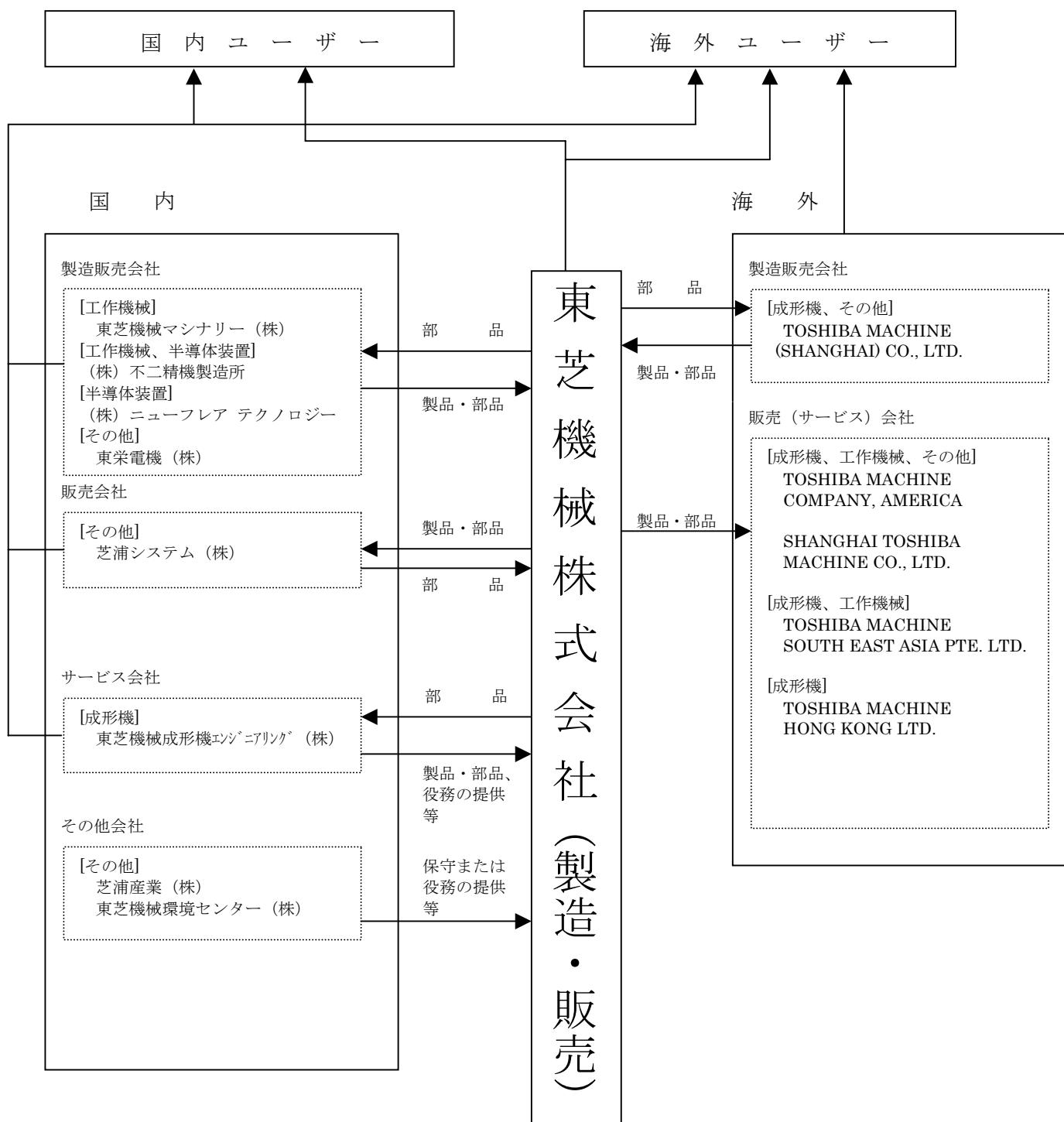
通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	165,000	18,400	10,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円64銭

※上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 6 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 19 社（連結子会社 13 社、非連結子会社 6 社）、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としています。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

### (3) 中長期的なグループ経営戦略と目標とする経営指標および会社の対処すべき課題

当社は、「世界で一番の商品をつくる」ー未来へ成長するためにーをメインテーマとして、昨年度に、成長戦略にシフトした東芝機械アクションプログラムG1500（TM-AP G1500）を策定いたしました。本年4月からこのローリングとして、東芝機械アクションプログラムG1500Ⅱ（TM-AP G1500Ⅱ）をスタートさせました。この実行により、IT、光、半導体、自動車、ナノテクノロジー分野の成長市場に向けた事業を拡大し、企業価値を高めていきます。

そのための重点戦略として、①技術戦略、②新規ビジネスへの挑戦、③既存事業強化、④ソリューションビジネス強化、⑤営業力強化、⑥海外戦略強化の6つの「成長戦略」を積極的に展開していきます。また、これらの「成長戦略」を支える経営基盤として、「事業構造」、「費用構造」、「業務プロセス」、「財務構造」の4つに、ものづくりの会社として成長していくための基盤となる「人材育成」と、当社グループの業務の適正を確保するための「内部統制システム」を加えた、6つの経営基盤の構築も推進していきます。

#### (4)親会社等に関する事項

##### ①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する 株券が上場されている 証券取引所等
株式会社 東芝	上場会社が他の会社 の関連会社である場 合における当該他の 会社	34.09	(株) 東京証券取引所 (株) 大阪証券取引所 (株) 名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

##### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との 関係

当社は、株式会社東芝を中核とする東芝グループに属しており、平成18年9月30日現在、当社の議決権比率34.09%を保有する同社の持分法適用会社として位置付けられます。また、生産設備製造会社として、グループ内各社に対して、射出成形機、工作機械等の生産設備を供給しております。

東芝グループは、広範囲な業種で構成されていることから、市場動向や事業環境の把握、経営情報の交換、技術交流・共同研究の実施、ブランド力向上などのグループメリットを享受できますが、一方、グループの競合会社への製品販売等に制約を生じるおそれなどもあります。

当社の子会社である株式会社ニューフレアテクノロジーには、経営および技術情報の交換等を目的として、株式会社東芝との兼任取締役2名と兼任監査役1名が就任しております。また、株式会社東芝から若干の出向者も受け入れております。

なお、当社の営業取引における株式会社東芝への依存度は比較的low、そのほとんどは国内外の一般企業との取引となっており、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係もありません。

人的関係につきましては、当社の社外監査役(2名)が株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にありますが、重要事項を審議・決定する取締役会において当社独自の経営判断を行なうことで、事業運営上の独立性を確保しております。

##### ③親会社等との取引に関する事項

親会社等に該当する株式会社東芝と当社との取引につきましては、当社の工作機械等を株式会社東芝が購入しております。また、当社は株式会社東芝から電気品等を購入しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、原油価格の高騰など懸念材料もありましたが、企業収益改善による民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな拡大傾向を持続いたしました。

一方、海外に目を向けますと、中国は引き続き高い成長率を維持し、他のアジア諸国も順調に推移いたしました。欧州経済も緩やかに回復を続けております。米国経済は、概ね堅調に推移いたしました。個人消費を中心に減速感が漂いました。

機械業界におきましては、民間設備投資の増加などにより、全般的に好況を持続いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、新規市場の開拓等に全力で取り組みました。この結果、当中間期の連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、半導体製造装置、油圧機器、電子制御装置などが増加いたしましたので、前年同期を18.2%上回る906億3千1百万円となりました。

また、連結売上高も、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、半導体製造装置、電子制御装置などが増加いたしましたので、前年同期比16.2%増の758億9千2百万円となりました。

このうち海外売上高は、全体の46.7%、354億6千8百万円で、北米やアジア地域向けなどが増加いたしましたので、前年同期に比べ15.3%の増加となりました。

また、損益面につきましては、各種成形機、工作機械、半導体製造装置、電子制御装置などの貢献ならびに経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、前年同期に比べ、営業利益は29.2%増の96億7千2百万円、経常利益は33.0%増の91億5千6百万円となりました。中間純利益は、11.1%増の53億7千3百万円を計上し、各利益とも過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループの海外戦略を一層強化するため、平成18年4月1日付けで、インドのニューデリーに現地法人を設立するとともに、8月1日付でベトナムのホーチミンに販売・サービス拠点を開設いたしました。

##### ② セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門におきましては、射出成形機が自動車・家電業界向けを中心に堅調に推移し、ダイカストマシンが国内外の自動車・二輪車関連向けに順調に伸び、押出成形機も国内外の光学用フィルム・シート製造業界向けに好調であったため、受注高は、前年同期比9.3%増の446億2百万円となりました。一方売上高につきましては、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機とも増加いたしましたので、前年同期比11.9%増の417億8千6百万円となりました。

工作機械部門におきましては、横中ぐり盤、門形機等が産業機械、金型、半導体装置業界向けなどに高水準を維持したため、受注高は前年同期比 2.6%増の 186 億 3 千 8 百万円となりました。一方、売上高につきましては、横中ぐり盤、門形機、大型機等が堅調であったため、精密加工機が減少したにもかかわらず、前年同期比 3.8%増の 144 億 1 千 4 百万円となりました。

半導体装置部門におきましては、最先端電子ビーム描画装置が半導体、フォトマスク業界向けに好調であったため、受注高は、前年同期比 82.1%増の 161 億 7 千 1 百万円となりました。また、売上高につきましても、電子ビーム描画装置の台数が増加したため、前年同期比 82.8%増の 91 億 3 千 8 百万円となりました。

その他部門におきましては、油圧機器は、引き続き海外の鉱山用機械向け需要が旺盛であり、電子制御装置も産業機械向けを中心に増加したため、受注高は、前年同期比 26.7%増の 112 億 1 千 8 百万円となりました。一方、売上高につきましても、受注とほぼ同様の傾向を示し、前年同期比 13.2%増の 128 億 8 千 5 百万円となりました。

### ③当期の利益処分に関する事項

中間配当につきましては、株主の皆様のご期待にお応えすべく、1株につき 6円（前年同期 4円）とさせていただきます。また、期末配当につきましては 1株につき 6円（前年同期 8円）を予定しております。

### ④通期の見通し

今後の国内景気につきましては、緩やかながらも回復基調が続くものと見込まれますが、原油価格の高止まりや金利上昇懸念、海外経済の動向など先行き不透明な要因も多く、予断を許さない状況がこれからも続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、新しい市場へ向けて事業規模を拡大し成長していくため、昨年度に、成長戦略にシフトしたアクションプログラムを策定いたしました。平成 18 年 4 月 1 日からこのローリングとして、東芝機械アクションプログラム G 1 5 0 0 II（TM-AP G 1 5 0 0 II）をスタートさせました。

その中で、各種改革と技術力強化、海外戦略強化をベースとする成長戦略を徹底して実行し、受注・売上の確保と採算性の向上を図っていきます。また、合理化・効率化施策の推進による生産性の向上と、ISO 9001・14001 をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力するとともに、企業倫理、法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでいきます。

通期の業績見通しにつきましては、成形機部門、工作機械部門、半導体装置部門の売上高の増加などにより、増収増益を見込んでおります。この結果、連結売上高 1,650 億円、経常利益 184 億円、当期純利益 105 億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル＝115円を前提としております。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益 93 億 6 千 1 百万円に加え、主に減価償却費、退職給付引当金、仕入債務等の増加に伴うキャッシュフローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、配当金の支払等を実施したため、当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間に比べ 56 億 8 千 5 百万円増加し、369 億 5 千 2 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、29 億 9 千 6 百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 93 億 6 千 1 百万円、減価償却費 9 億 4 千 1 百万円、仕入債務の増加 49 億 8 千 8 百万円等によるものでありますが、たな卸資産の増加 38 億 1 千 1 百万円、法人税等の支払額 51 億 2 千 4 百万円によりその一部が相殺されております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、17 億 6 千 4 百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 19 億 7 千 3 百万円によるものでありますが、関係会社株式の売却による収入 8 億 2 百万円によりその一部が相殺されております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、36 億 3 千 2 百万円の減少となりました。これは、主に自己株式取得による支出 14 億 6 千 5 百万円、配当金の支払額 13 億 2 千 1 百万円によるものであります。

## (3) 事業等のリスク

### ①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高および利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループを取り巻く事業環境は、輸出環境の好転、特に中国を含むアジア経済の好調及び国内の民間設備投資の増加傾向が続いています。

このような中、当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めており、中東関係、テロ、その他突発的な外部要因により大きく影響を受ける可能性があります。

④為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業は、海外市場に約半分を依存しているため、為替市場の変動により影響を受けます。当社グループの取引の多くは円建てですが、北米地域は米ドル建てです。外国為替リスクを回避、軽減するための様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を主に金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑥退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績および財政状態に重要な影響を与えるおそれがあります。



## 4.中間連結財務諸表等

### (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18. 9.30現在)	前 期 (18. 3.31現在)	増 減	前年中間期 (17. 9.30現在)
(資産の部)				
<u>流動資産</u>	141,614	135,904	5,710	122,998
現金及び預金	36,952	39,409	2,457	31,267
受取手形及び売掛金	60,386	56,142	4,244	50,759
たな卸資産	40,720	36,908	3,812	36,579
繰延税金資産	2,572	2,539	33	2,281
その他の流動資産	1,387	1,336	51	2,502
貸倒引当金	405	433	28	392
<u>固定資産</u>	36,987	36,572	415	33,050
<u>有形固定資産</u>	23,840	22,843	997	22,481
建物及び構築物	10,888	10,320	568	10,305
機械装置及び運搬具	4,376	4,096	280	4,565
土地	6,068	6,071	3	6,082
建設仮勘定	1,477	1,439	38	626
その他の有形固定資産	1,030	916	114	901
<u>無形固定資産</u>	738	735	3	692
<u>投資その他の資産</u>	12,407	12,992	585	9,875
投資有価証券	10,329	11,584	1,255	8,534
出資金	56	56	-	56
長期貸付金	256	282	26	307
繰延税金資産	515	342	173	213
その他	1,254	731	523	768
貸倒引当金	5	4	1	4
資産合計	178,602	172,476	6,126	156,048

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18. 9.30現在)	前 期 (18. 3.31現在)	増 減	前年中間期 (17. 9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	90,881	87,874	3,007	80,630
支払手形及び買掛金	45,981	40,992	4,989	37,017
短期借入金	26,715	28,347	1,632	28,232
未払法人税等	4,274	5,323	1,049	3,178
未払費用	6,868	6,239	629	5,951
前受金	5,376	4,779	597	4,663
製品保証引当金	93	88	5	92
その他の流動負債	1,571	2,103	532	1,496
固定負債	22,808	21,893	915	20,759
長期借入金	10,700	9,840	860	10,478
繰延税金負債	2,345	2,937	592	1,765
退職給付引当金	9,763	9,116	647	8,515
負債合計	113,690	109,767	3,923	101,390
(純資産の部)				
株主資本	57,447	-	-	-
資本金	12,484	-	-	-
資本剰余金	19,600	-	-	-
利益剰余金	27,424	-	-	-
自己株式	2,063	-	-	-
評価・換算差額等	4,761	-	-	-
その他有価証券評価差額金	4,974	-	-	-
繰延ヘッジ損益	2	-	-	-
為替換算調整勘定	215	-	-	-
少数株主持分	2,703	-	-	-
純資産合計	64,912	-	-	-
負債、純資産合計	178,602	-	-	-
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	2,362	-	1,167
(資本の部)				
資本金	-	12,484	-	12,484
資本剰余金	-	19,538	-	19,538
利益剰余金	-	23,422	-	18,437
その他有価証券評価差額金	-	5,753	-	3,955
為替換算調整勘定	-	158	-	241
自己株式	-	693	-	683
資本合計	-	60,347	-	53,490
負債、少数株主持分及び資本合計	-	172,476	-	156,048

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1~ 18. 9.30)		前 年 中 間 期 (17. 4. 1~ 17. 9.30)		対前年中間期増減		前 期 (17. 4. 1~ 18. 3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	75,892		65,291		10,601	16.2	144,356	
売 上 原 価	50,130	( 66.1 )	43,874	( 67.2 )	6,256	14.3	98,394	( 68.2 )
売 上 総 利 益	25,762		21,417		4,345	20.3	45,961	
販売費及び一般管理費	16,089		13,933		2,156	15.5	29,411	
営 業 利 益	9,672	( 12.7 )	7,483	( 11.5 )	2,189	29.2	16,550	( 11.5 )
営 業 外 収 益	503		505		2		1,134	
受取利息及び配当金	114		82		32		129	
その他の営業外収益	389		422		33		1,005	
営 業 外 費 用	1,019		1,106		87		2,080	
支 払 利 息	241		243		2		470	
手 形 売 却 損	43		41		2		84	
その他の営業外費用	734		821		87		1,525	
経 常 利 益	9,156	( 12.1 )	6,882	( 10.5 )	2,274	33.0	15,604	( 10.8 )
特 別 利 益	547		153		394		2,200	
貸倒引当金戻入益	14		10		4		-	
関係会社株式売却益	516		-		516		1,366	
ゴルフ会員権売却益	17		-		17		-	
固定資産売却益	-		24		24		714	
投資有価証券売却益	-		118		118		119	
特 別 損 失	343		115		228		1,090	
固定資産処分損	32		115		83		174	
減 損 損 失	10		-		10		-	
移設工事負担金	300		-		300		-	
訴訟和解金	-		-		-		915	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,361	( 12.3 )	6,920	( 10.6 )	2,441	35.3	16,714	( 11.6 )
法人税、住民税及び事業税	4,184		2,803		1,381		7,189	
法人税等調整額	288		796		508		1,194	
少数株主利益	91		77		14		238	
中間(当期)純利益	5,373	( 7.1 )	4,835	( 7.4 )	538	11.1	10,482	( 7.3 )

(3)中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (17. 4. 1~17. 9.30)	前 期 (17. 4. 1~18. 3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	19,405	19,405
資本剰余金増加高		
株式交換に伴う資本剰余金増加高	132	132
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,538	19,538
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,460	14,460
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	4,835	10,482
利益剰余金減少高		
配 当 金	824	1,484
役 員 賞 与	34	34
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,437	23,422

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (18.4.1~ 18.9.30)

(単位 : 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価 証券 評価 差額 金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年 3月31日 残高	12,484	19,538	23,422	693	54,752	5,753	-	158	5,594	2,362	62,709
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			1,321		1,321						1,321
役員賞与			50		50						50
中間純利益			5,373		5,373						5,373
自己株式の取得				1,465	1,465						1,465
自己株式の処分		62		95	158						158
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						778	2	56	833	341	491
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	62	4,001	1,369	2,695	778	2	56	833	341	2,203
平成18年 9月30日 残高	12,484	19,600	27,424	2,063	57,447	4,974	2	215	4,761	2,703	64,912

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1～18. 9.30)	前 年 中 間 期 (17. 4. 1～17. 9.30)	前 期 (17. 4. 1～18. 3.31)
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,361	6,920	16,714
減価償却費	941	906	1,891
貸倒引当金の増減額	26	38	2
製品保証引当金の増加額	5	7	3
退職給付引当金の増加額	649	511	1,112
投資有価証券売却損益	-	118	119
関係会社株式売却益	516	-	1,366
受取利息及び受取配当金	114	82	129
支払利息	241	243	470
有形固定資産売却損益及び除却損	43	41	84
有形固定資産売却損益及び除却損	28	91	539
訴訟和解金	-	-	915
売上債権の増減額	4,243	1,818	3,564
たな卸資産の増加額	3,811	4,903	5,233
仕入債務の増加額	4,988	2,237	6,213
前受金の増加額	597	1,895	2,011
未払費用の増加額	631	207	499
預り金の増加額	155	306	138
その他	634	569	2,006
小 計	8,293	9,475	21,110
利息及び配当金の受取額	114	82	129
利息の支払額	244	234	465
有形固定資産売却損	43	41	84
訴訟和解金の支払額	-	-	1,180
法人税等の支払額	5,124	3,951	6,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,996	5,329	13,188
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	-	-	22
投資有価証券の売却による収入	-	176	181
関係会社株式の売却による収入	802	-	2,400
有形固定資産の取得による支出	1,973	798	2,329
有形固定資産の売却による収入	40	13	844
短期貸付金の純増減額	0	0	0
長期貸付による支出	8	5	15
長期貸付金の回収による収入	33	34	67
その他	658	81	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,764	659	1,014
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	260	223	357
長期借入金の返済による支出	1,032	104	761
自己株式取得による支出	1,465	-	14
配当金の支払額	1,321	824	1,484
少数株主への配当金の支払額	73	-	3
その他	-	270	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,632	435	1,907
.現金及び現金同等物に係る換算差額	56	411	494
.現金及び現金同等物の増減額	2,457	4,647	12,790
.現金及び現金同等物の期首残高	39,409	26,619	26,619
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,952	31,267	39,409

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 13社

[ 主要な連結子会社名 ]

(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、  
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、東芝機械成形機エンジニアリング(株)、  
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.

#### (2) 非連結子会社 6社

[ 主要な非連結子会社名 ]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、  
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H.

非連結子会社 6社 の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 6社

関連会社数 1社

[ 主要な非連結子会社 関連会社名 ]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、  
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H.

非連結子会社 6社 及び関連会社 1社 については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、  
TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、  
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の  
作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引  
については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品 ----- 個別法による原価法

原 材 料 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 ----- 当社及び(株)ニューフレア テクノロジー、(株)不二精機製造所は、定額法を採用しております。他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建 物 以 外 ----- 定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

(株)ニューフレア テクノロジー及び東芝機械マシナリー(株)は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。



(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は62,206百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,178 百万円	53,753 百万円	53,665 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	4,901	4,914	5,143
3. 保証債務	1,070	1,084	1,113
4. 受取手形割引高	350	315	275
5. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	2,309 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	1,452	-	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
発行済株式数				
普通株式	166,885,530	-	-	166,885,530
合計	166,885,530	-	-	166,885,530
自己株式				
普通株式 (注)	1,717,748	1,336,570	237,697	2,816,621
合計	1,717,748	1,336,570	237,697	2,816,621

(注) 増加・減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の買取による増加	1,330,000 株
単元未満株式の買取による増加	6,570 株
子会社株式との株式交換による減少	237,697 株

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,321	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	984	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	36,952 百万円	31,267 百万円	39,409 百万円
現金及び現金同等物	36,952	31,267	39,409

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	41,786	53.4 %	5,356
工 作 機 械	14,414	18.4	2,069
半 導 体 装 置	9,138	11.7	607
そ の 他	12,885	16.5	1,486
計	78,225	100.0	9,519
消 去 又 は 全 社	( 2,332 )	-	152
連 結	75,892	-	9,672

前年中間期 (17.4.1~17.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	37,337	55.2 %	3,883
工 作 機 械	13,890	20.5	1,716
半 導 体 装 置	4,999	7.4	388
そ の 他	11,379	16.9	1,363
計	67,606	100.0	7,353
消 去 又 は 全 社	( 2,315 )	-	130
連 結	65,291	-	7,483

前 期 (17.4.1~18.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	78,733	52.8 %	8,209
工 作 機 械	28,425	19.1	3,711
半 導 体 装 置	19,087	12.8	1,696
そ の 他	22,936	15.3	2,691
計	149,183	100.0	16,308
消 去 又 は 全 社	( 4,826 )	-	241
連 結	144,356	-	16,550

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2)各事業区分の主な製品

成 形 機 ……………射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工 作 機 械 ……………大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

半 導 体 装 置 ……………電子ビーム描画装置、エピタキシャル成長装置、液体ホーニング装置など

そ の 他 ……………油圧機器、電子制御装置など

## (2)所在地別セグメント情報

当中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	73,607	87.9 %	9,066
北 米	4,239	5.1	85
ア ジ ア	5,850	7.0	609
計	83,698	100.0	9,760
消 去 又 は 全 社	( 7,805 )	-	( 88 )
連 結	75,892	-	9,672

前年中間期 (17.4.1~17.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	62,147	86.8 %	7,147
北 米	4,345	6.0	36
ア ジ ア	5,146	7.2	443
計	71,639	100.0	7,627
消 去 又 は 全 社	( 6,347 )	-	( 143 )
連 結	65,291	-	7,483

前 期 (17.4.1~18.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	137,415	87.2 %	15,595
北 米	9,153	5.8	184
ア ジ ア	11,021	7.0	836
計	157,590	100.0	16,617
消 去 又 は 全 社	( 13,234 )	-	( 66 )
連 結	144,356	-	16,550

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国

(2) ア ジ ア … 中国、シンガポール、香港

### (3)海外売上高

当中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	7,750	/	10.2%
ア ジ ア	24,091		31.7
その他の地域	3,626		4.8
計	35,468	75,892	46.7

前年中間期 (17.4.1~17.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	7,468	/	11.4%
ア ジ ア	21,577		33.0
その他の地域	1,719		2.7
計	30,766	65,291	47.1

前 期 (17.4.1~18.3.31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	18,779	/	13.0%
ア ジ ア	48,914		33.9
その他の地域	2,908		2.0
計	70,602	144,356	48.9

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 … 米国、カナダ、メキシコ

(2)ア ジ ア … 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3)その他の地域 … イギリス、ブラジル、ドイツ

## 6.部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

### (1)売上の状況

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (18. 4. 1～18. 9.30)		前年中間期 (17. 4. 1～17. 9.30)		前 期 (17. 4. 1～18. 3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	41,770	55.0 %	37,336	57.2 %	78,728	54.5 %
工 作 機 械	14,389	19.0	13,819	21.2	28,332	19.6
半 導 体 装 置	9,129	12.0	4,995	7.6	19,084	13.2
そ の 他	10,602	14.0	9,140	14.0	18,211	12.7
合 計	75,892	100.0	65,291	100.0	144,356	100.0

### (2)受注の状況

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (18. 4. 1～18. 9.30)		前年中間期 (17. 4. 1～17. 9.30)		前 期 (17. 4. 1～18. 3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	44,602	49.2 %	40,807	53.2 %	83,574	52.6 %
工 作 機 械	18,638	20.6	18,157	23.7	36,117	22.7
半 導 体 装 置	16,171	17.8	8,878	11.6	20,575	12.9
そ の 他	11,218	12.4	8,852	11.5	18,747	11.8
合 計	90,631	100.0	76,696	100.0	159,014	100.0

### (3)受注残高の状況

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (18. 9.30現在)		前年中間期 (17. 9.30現在)		前 期 (18. 3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	30,637	39.2 %	26,430	43.9 %	27,805	43.8 %
工 作 機 械	29,336	37.5	21,641	36.0	25,087	39.5
半 導 体 装 置	14,494	18.5	9,845	16.3	7,452	11.7
そ の 他	3,712	4.8	2,270	3.8	3,095	5.0
合 計	78,180	100.0	60,187	100.0	63,441	100.0

## 7.有価証券

当中間期(18.9.30現在)

### 1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式			
(2)債 券	1,820	10,078	8,257
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,820	10,078	8,257

### 2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

115百万円

前年中間期(17.9.30現在)

### 1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,822	8,343	6,520
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,822	8,343	6,520

### 2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

94百万円

前 期(18.3.31現在)

### 1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,820	11,370	9,550
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,820	11,370	9,550

### 2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

116百万円